



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月13日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 東

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績 (2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	7,687	10.8	957	17.0	912	14.8	614	12.7
2018年9月期第3四半期	6,939	19.9	817	38.4	794	37.5	544	29.8

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 537百万円 (△5.4%) 2018年9月期第3四半期 568百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	59.31	58.95
2018年9月期第3四半期	51.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	7,958	4,443	55.8
2018年9月期	7,792	4,512	57.9

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 4,443百万円 2018年9月期 4,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年9月期	—	25.00	—		
2019年9月期 (予想)				25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	15.1	1,530	30.9	1,500	32.1	980	24.8	94.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	10,999,100株	2018年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	672,589株	2018年9月期	589,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	10,351,898株	2018年9月期3Q	10,529,752株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年10月1日~2019年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善から、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中の貿易摩擦の影響や、中東をはじめとする世界的な地政学的リスクの高まりから、景気の動向は不透明な状況が続いております。

保険業界においては、AI等のテクノロジーの発展や、医療技術の進歩を背景に、保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客様の役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施、言い換えれば、お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現を求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、幅広い保険関連事業に対応できる「保険業界のプラットフォーム」となるべく、日々新たな挑戦を行っております。そして、最先端のテクノロジーと当社独自のノウハウを融合させることにより、お客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社並びに協業提携先との業務連携の強化を追求してまいります。

具体的には、保険業界の共通プラットフォーム(名称:Advance Create Cloud Platform、以下ACP)の開発を進めております。ACPは現在、お客様の保険商品の検討・お申込み・保全まで一括して履歴管理できるCRMシステムと、複数の保険会社へのお申込み事務が簡略化できるようにする申込共通プラットフォームを主要な機能としており、保険会社・保険代理店・お客様の事務負担の大幅な軽減を実現いたします。

このACPを協業提携代理店にご利用いただくことで、サブスクリプション・ビジネスとして新たな収益モデルの構築、及び協業提携事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールを経由することにより、お客様とのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このノウハウを保険会社の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、当社の業容の拡大、及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも貢献していきたいと考えております。

これらの新たな施策を拡充させるとともに、既存事業も含めたグループ全体のさらなる進化を追求してまいります。そのために、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下してまいります。

これらの取り組みの中、メディア事業におきましても、当社の強みであるWEB広告の運用ノウハウを活かし、業容拡大を図り増収増益となりました。また、再保険事業におきましても順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,687百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は957百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は912百万円(前年同期比14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は614百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

積極的なプロモーションを実施したことによりアポイント(商談機会)が順調に推移し増収となりました。利益面については、当該プロモーションコストの増加、IT関連コストの増加等により売上原価、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加し減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,599百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は612百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」等への広告出稿を引き続き好調にいただき増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,244百万円(前年同期比156.8%増)、セグメント利益は272百万円(前年同期比112.7%増)となりました。

(再保険事業)

売上高は引き続き順調に推移し増収となりましたが、前年同期に比べ販売費及び一般管理費が増加したため減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は576百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は70百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し7,958百万円(前連結会計年度末は7,792百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比292百万円増加しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金の増加485百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比125百万円減少しましたが、これは主に、投資その他の資産の減少94百万円等によるものです。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し3,515百万円(前連結会計年度末は3,279百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比209百万円増加しましたが、これは主に、短期借入金の増加200百万円等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末比68百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益614百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少535百万円および自己株式の取得等による減少159百万円等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計方針の変更等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月12日付の「平成30年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,027	792,561
受取手形及び売掛金	486,521	971,943
未収入金	1,518,981	2,181,272
その他	558,030	601,951
流動資産合計	4,255,560	4,547,729
固定資産		
有形固定資産	447,416	420,841
無形固定資産		
ソフトウェア	515,612	594,996
その他	86,540	2,721
無形固定資産合計	602,152	597,717
投資その他の資産		
投資有価証券	447,646	339,310
差入保証金	612,499	633,408
保険積立金	941,787	956,976
繰延税金資産	202,616	185,375
その他	282,638	277,415
投資その他の資産合計	2,487,187	2,392,486
固定資産合計	3,536,756	3,411,046
資産合計	7,792,317	7,958,775
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	144,848	117,889
未払金	1,034,538	1,159,248
賞与引当金	162,860	87,789
代理店手数料戻入引当金	1,922	—
その他	1,005,004	993,949
流動負債合計	2,349,174	2,558,877
固定負債		
長期借入金	210,170	188,030
退職給付に係る負債	293,003	318,913
資産除去債務	176,005	176,263
その他	251,422	273,008
固定負債合計	930,601	956,216
負債合計	3,279,776	3,515,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	2,026,640	2,193,622
自己株式	△989,380	△1,148,943
株主資本合計	4,304,903	4,312,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,237	130,960
その他の包括利益累計額合計	207,237	130,960
新株予約権	400	400
純資産合計	4,512,541	4,443,682
負債純資産合計	7,792,317	7,958,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,939,682	7,687,997
売上原価	1,879,439	2,254,405
売上総利益	5,060,243	5,433,592
販売費及び一般管理費	4,242,521	4,476,487
営業利益	817,721	957,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,986	3,779
未払配当金除斥益	1,228	450
受取保証料	6,135	6,135
その他	1,834	1,283
営業外収益合計	12,184	11,648
営業外費用		
支払利息	2,724	2,354
支払保証料	3,195	3,980
支払手数料	28,859	49,316
その他	329	713
営業外費用合計	35,109	56,365
経常利益	794,796	912,387
税金等調整前四半期純利益	794,796	912,387
法人税、住民税及び事業税	207,277	286,274
法人税等調整額	42,662	12,072
法人税等合計	249,940	298,346
四半期純利益	544,856	614,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,856	614,041

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	544,856	614,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,496	△76,277
その他の包括利益合計	23,496	△76,277
四半期包括利益	568,352	537,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,352	537,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得等に伴い、自己株式が159,563千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,148,943千円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保険代理店事業に係る保険代理店手数料収入は顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を売上として計上することとしました。なお、前連結会計年度までは、翌1年間の間に回収される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用した上で、将来にわたって入金される保険代理店手数料収入債権について、債権流動化により債権の売却を行った場合はP V収入として売上計上を行ってまいりました(前第3四半期連結累計期間1,523,782千円)。そのため、P V収入対象部分については、収益認識会計基準等を適用した影響はございません。また、当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き債権流動化による資金調達を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ110,533千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,006千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,917,117	483,160	539,404	6,939,682	—	6,939,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,626	1,481	—	263,107	△263,107	—
計	6,178,743	484,641	539,404	7,202,790	△263,107	6,939,682
セグメント利益	616,934	127,897	71,089	815,921	1,800	817,721

(注)1. セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,013,524	1,098,403	576,069	7,687,997	—	7,687,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	586,016	146,227	—	732,244	△732,244	—
計	6,599,541	1,244,631	576,069	8,420,241	△732,244	7,687,997
セグメント利益	612,399	272,065	70,840	955,304	1,800	957,104

(注)1. セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。